

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(1414) ショーボンドホールディングス

(2471) エスプール

(6370) 栗田工業

(6586) マキタ

6P: 投資のヒント

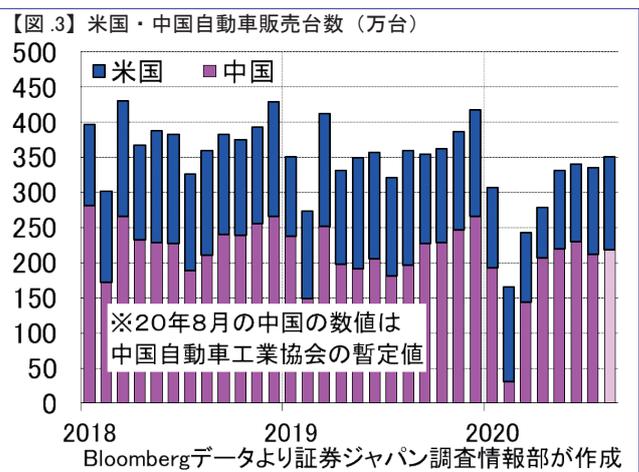
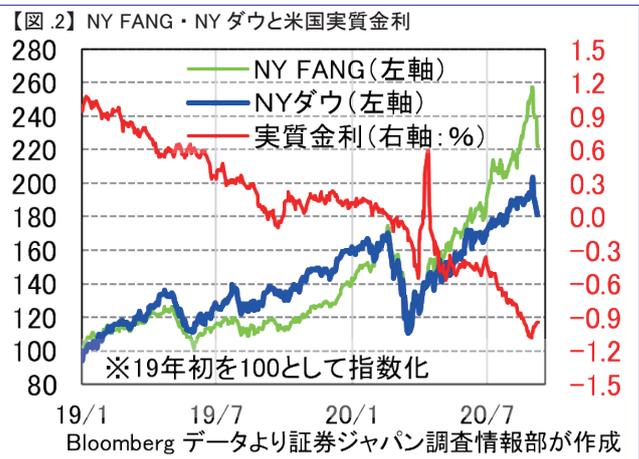
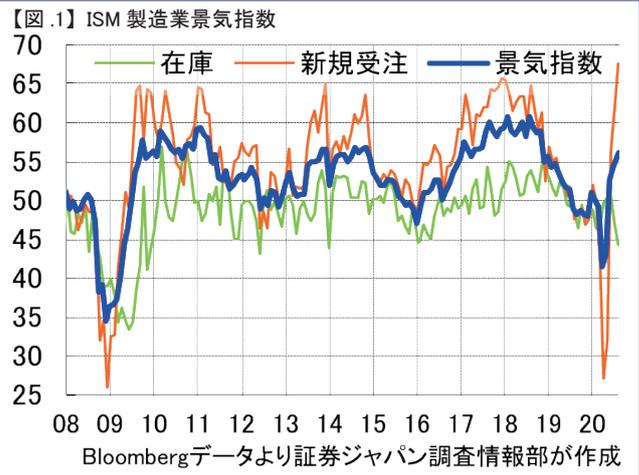
**No.145**  
**2020.9.14**  
調査情報部

## ■ 当面は神経質な展開も

9月に入り、3月後半以降から上昇を続けてきた米国株の変調が目立つ。8日にはナスダック総合指数が4.1%下げ、2日の高値からの調整率は10%となった。バリュエーションが割高だったとの指摘も多かったが、オプション取引等による短期的な急騰の反動安、ロビンフッドにSECの調査が入ったとか、テスラ株の急落（大株主の保有数縮小、S&P500構成銘柄への不採用などで）なども加わり、投資家心理が一気に悪化したためとみられる。中でも相場を牽引してきたアップルなどのテクノロジー株の下落が大きい。1日発表の8月米ISM製造業景況指数は56と2018年11月以来の高水準だったが、新規受注は67.6（在庫は44.4と低水準）と力強い一方、雇用は46.4と50を下回る（図1参照）。景気回復と雇用の弱さが確認された格好で、FRBが長期間にわたりゼロ金利を維持する外部環境、すなわち、株式市場、特にグロース株にとって「好都合」が続くというシナリオに酔っていた最中だっただけに、下げが加速した面もありそうだ。ただ、主要因は米国の10年債利回り、特に実質金利で、8月後半以降は底打ち感がみられたこと（図2参照）から、投資家の警戒が強まった。今後はいくつかのハードルが待ち構える。まず15日から16日開催予定のFOMCで、8月27日に示された声明の修正があるか、FRBがリスク資産のバブル化懸念を強く持っているかなどが注目されよう。また、追加の経済対策による国債増発圧力（11月四半期定例入札）、11月3日の大統領選スケジュールなどを注視したい。尤も、金利急騰の予兆が出て、市場が動揺すればFRBはイールドカーブ・コントロール（現時点では検討課題にもないようだ）などの政策対応で抑え込みを図るとみられ、実質金利は低位安定する可能性の方が高そうだ。また、コロナ収束後の世界の成長戦略は5Gを始めとしたIT投資。中・長期的な成長期待のテクノロジー株は、PEGなどからみて割高感があるとはみていない。ただ、そもそも損益通算の売りが出やすい9月の米国株のパフォーマンスは悪く、特に大統領選挙年の9月、10月（2000年以降のNYダウは芳しくない）、バイデンリスクが続くこと、ワクチン次第ではあるが、景気敏感株へのシフト加速、米中対立激化によるテクノロジー株のポジション調整もありうるため、暫くは神経質な相場展開が想定される。

## ■ 新政権の政策期待がアベグジット・リスクを上回ろう

先月28日に安倍首相辞任の意向が伝わり、日経平均は一時的に急落した。ただ、経済政策の継続期待から市場はすぐに冷静さを取り戻した。新首相は16日に誕生する見通しで、日本株は米国株の動向に左右されやすいものの、長期政権終了のリスク（アベグジット・リスク）よりも新政権への政策期待の方が上回るとみている。市場では菅官房長官が有力とみて、「アベノミクス」を継承し前進させる「スガノミクス」関連株が足元で人気化している。秋、冬の到来を前に、新政権はコロナの対策を一段と強化することが期待される（医療、ワクチン・治療薬、換気・空気清浄機、深紫外線装置や抗菌・滅菌製品などに注目）他、「Go Toトラベル」や「Go Toイート」、ふるさと納税などの景気刺激・地方活性化策、デジタル庁創設などで恩恵を享受する関連銘柄に注目したい。また、パークシャー・ハサウェイは5大総合商社株を発行済株式数の5%超取得し、今後は最大で9.9%まで引き上げる可能性も示唆した。総合商社は海外投資家が理解し難い業界の一つとされ、バリュエーションも低位にあった。しかし、商社株の上昇で日本株全体が低バリュエーションにあるという点がクローズアップされることを期待する。図3は回復傾向が続く米中の自動車販売の動向。環境にフレンドリーなEVやHVなどの新製品投入、新技術開発が急ピッチで進んでいる中、日本企業が強い分野、ニッチで高シェアを有する製品も多い。素材、部品、機械など、今期業績の悪化見通しから株価が調整している銘柄も多く、投資の好機とみている。



【増田 克実】

## DX化の流れが加速

安倍首相の突然の辞意表明で、東京市場は瞬間的に急落したが、ショック安は極めて一時的なものとなった。背景には、後任が誰になるにせよ、この状況下でコロナ対策と経済回復への政策を最優先にせざるを得ないとの認識が働いたものと考えられる。その後、安倍政権をこれまで支えてきた菅官房長官が、自民党内の主要派閥からの支持を得て総裁選に立候補すると、アベノミクスの継続に加え、地方創生やデジタル化推進などの方針をマーケットも好感した。菅氏はデジタル化促進に関して、行政のデジタル化を加速するために「デジタル庁」の創設も検討していると伝えられている。

DX（デジタルトランスフォーメーション：人々の生活のすべてをデジタル技術で置き換えて、効率化すること）についてはすでにマンスリー4月号の「今月の見通し」で触れたが、その後の新型コロナに伴う休業補償金や持続化給付金などの支給に際して、日本の行政のデジタル化の遅れが露呈し、混乱が生じたのはご存じの通りだ。

また、民間企業においてもテレワークやウェブ会議等への対応の遅れが指摘されており、これまでのような対面重視のビジネススタイルは業務効率がより重視されていく中で、徐々に非接触化が進んでいくだろう。「働き方改革」が新型コロナをきっかけに加速したとも言えそうだ。

そんな中、経済産業省は8月25日、東京証券取引所と共同でデジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）を選定し、『DX銘柄2020』35社と『DX注目企業2020』21社を発表した（右表）。企業価値向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている銘柄を①ビジョン・ビジネスモデル、②戦略（組織・制度やデジタル技術の活用・情報システム）、③成果と重要な成果指標の共有、④ガバナンスなどに加え、財務指標をスコアリングして、評価委員会を選定した。さらに、その中から“デジタル時代を先導する企業”として、小松製作所とトラスコ中山を「DXグランプリ2020」として発表した。

これらの企業はビジネス環境の変化に対応して、データとデジタル技術を活用し、顧客や社会のニーズをもとに製品やサービス、ビジネスモデルの変革を進めている。さらに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革して、競争優位性の確立に向けたDX化で先行しているとみることが出来よう。今後、これらの銘柄はテーマ型投資信託などへの組み入れも期待されるのではなかろうか。

【大谷 正之】

（注：銘柄の並び順は経済産業省資料に準じている）

## 「DX銘柄2020」

コード	銘柄名
1812	鹿島
1980	ダイダン
2502	アサヒ GHD
2897	日清食品 HD
3402	東レ
4901	富士フイルム HD
8113	ユニ・チャーム
4519	中外製薬
5020	ENEOS HD
5108	ブリヂストン
5201	AGC
5411	JFEHD
6301	小松製作所
6367	ダイキン工業
4902	コニカミノルタ
6702	富士通
7272	ヤマハ発動機
7732	トプコン
7912	大日本印刷
9531	東京ガス
9020	JR 東日本
4689	ZHD
9613	NTT データ
8053	住友商事
9830	トラスコ中山
3134	Hamee
8174	日本ガス
8308	りそな HD
8601	大和証券 G
8630	SOMPO HD

コード	銘柄名
8439	東京センチュリー
3491	GA テクノロジーズ
8802	三菱地所
2432	DeNA
9735	セコム

## 「DX注目企業2020」

コード	銘柄名
2501	サッポロ HD
3401	帝人
4188	三菱ケミカル HD
4452	花王
4506	大日本住友製薬
6481	THK
7013	IHI
6701	NEC
6952	カシオ計算機
7012	川崎重工業
9143	SGHD
4307	NRI
4739	CTC
8283	PALTAC
7522*	ワタミ
8252	丸井 G
8316	三井住友 FG
8354	ふくおか FG
8616	東海東京 FHD
8725	MS&AD
9755	応用地質

注：\* 貸株注意喚起銘柄

経済産業省資料をもとに証券ジャパン調査情報部作成

## (1414) 東 1 ショーボンドホールディングス 良好な受注環境が続きそう

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 6	608.24	117.27	121.65	80.80	150.11	135.0
連 2020. 6	675.90	129.30	135.07	90.05	167.30	79.5
連 2021. 6 予	717.00	134.00	138.50	93.00	172.77	86.5

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

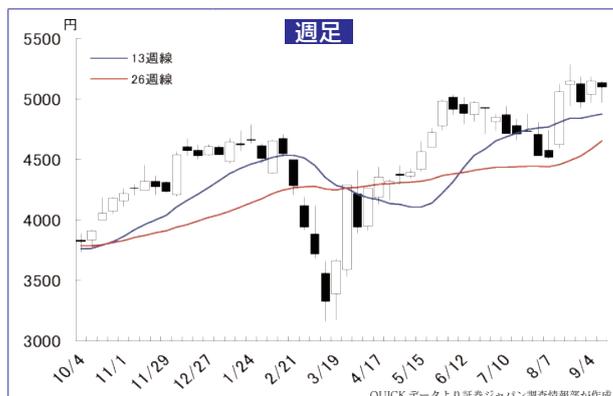
### ■ 受注残高は前年比 31%増

橋梁をはじめとする社会インフラの補修・補強に特化した専門会社で、設計・施工を軸に材料・工法の研究開発、製造、販売までをトータルでサポートしている。20年6月期業績は売上高が前年比11.1%増の675.9億円、営業利益が同10.3%増の129.3億円となった。受注高は高速道路会社が発注する大規模更新・修繕工事（高速道路リニューアルプロジェクト）の大型工事の受注のほか、国や自治体からの受注も好調で、前年比13.5%増の844.3億円となった。また、受注残高は同31.1%増の709.4億円と好調だった。売上高も手持ち工事の順調な進捗で完成工事高が増加し、増収となった。利益面では完工高の増加に加え、採算管理の徹底により高水準を維持し、二けた増益となった。

### ■ 増収、増益を見込む

21年6月期は売上高が717億円（前期比6.1%増）、営業利益が134億円（同3.6%増）を見込んでいる。国土強靱化のための3か年緊急対策による国や地方自治体からの発注に加え、高速道路会社の大規模更新・修繕工事の発注継続などで受注環境は良好だ。新型コロナの影響は予測困難とのことで予想には織り込んでいないが、豊富な受注残を消化し、堅調な業績が続こう。なお、年間配当は前期比7円増の86.50円を予定している。

【大谷 正之】



株価 (9/9)	5100 円	予想 PER	29.51 倍	予想配当利回り	1.69%
----------	--------	--------	---------	---------	-------

## (2471) 東 1 エスプール コロナ禍で営業活動が停滞も障がい者雇用支援サービスの成長性は不変

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018.11	147.97	9.83	10.07	6.19	39.27	5.00
連 2019.11	175.22	16.04	16.26	10.82	13.71	2.00
連 2020.11 予	206.36	20.00	19.88	12.88	16.30	3.30

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

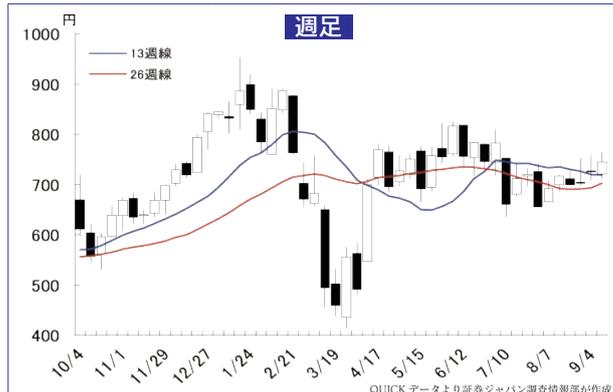
### ■ 上期の業績は通期業績予想の達成に向けて順調に推移

2020年11月期通期の業績予想は、売上高が前期比17.8%増の206.3億円、営業利益が前期比24.7%増の20.0億円となっている。通期の業績予想に対する上期業績の進捗率は売上高で47.3%、営業利益で49.6%となっており、下期には障がい者雇用支援サービスの設備販売件数の増加が見込まれることから、上期の業績は通期の業績予想の達成に向けて順調に推移しているものと思われる。なお、障がい者雇用支援サービスの売上高は前期比27.6%増の35.3億円を見込んでいる。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、上期には設備販売に遅れが発生していたものの、農園開設は計画通り進捗しており、屋外型農園を4施設開設している。

### ■ 屋内型農園の展開を開始

8月3日には板橋区との官民連携により、障がい者雇用支援サービスで新しく屋内型農園の開設を行っている。地方を中心に展開してきた屋外型農園は障がい者の採用が成長のボトルネックとなっていたものの、屋内型農園は障がい者の採用が比較的容易な東京都内で開設することが可能なビジネスモデルとなっており、既に他の区からも引き合いが増加していることから、今後障がい者雇用支援サービスの展開が加速することが期待される。政府では2018年4月に障がい者の法定雇用率を2.2%にまで引き上げたが、2021年4月までに2.3%への引き上げも予定されており、既に身体障がい者の雇用率が高水準で推移していることを考慮すると、同社の障がい者雇用支援サービスへの旺盛な需要は今後も継続していくものと思われる。同社の業績は高収益事業である障がい者雇用支援サービスの拡大を牽引役に、中期的にも拡大基調が続いていくものと思われる。

【下田 広輝】



株価 (9/9)	745 円	予想 PER	45.7 倍	予想配当利回り	0.44%
----------	-------	--------	--------	---------	-------

**(6370)** 東 1 **栗田工業** 経済活動再開で需要回復へ

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3 IFRS基準	2573.31	198.60	202.67	120.50	107.33	54
連 2020. 3 IFRS基準	2648.07	274.79	266.91	182.87	162.86	62
連 2021. 3 予 IFRS基準	2680.00	225.00	226.00	160.00	142.48	64

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

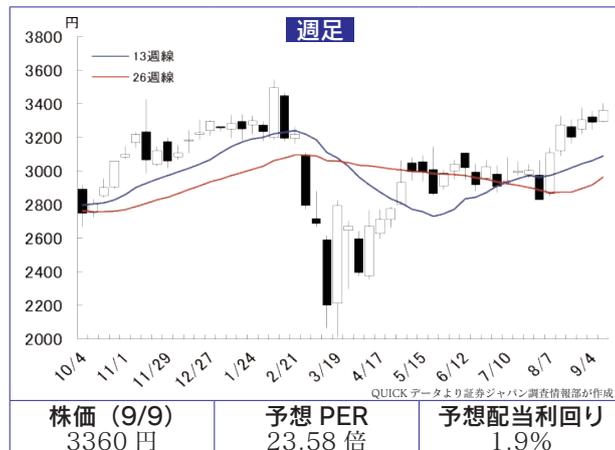
**第 1 四半期は大幅減益**

21 年 3 月期第 1 四半期 (4 ~ 6 月) 業績は売上高が前年同期比 5.2%減の 609.8 億円、税引前利益が同 42.8%減の 59.6 億円。水処理薬品事業は新型コロナの影響で、受注高、売上高ともに減少した。前期に買収した米国と英国のアピスタ・テクノロジーズ社の 2 か月分が新規連結となったが、円高による目減りなどから、売上高は前年同期比 12.5%減。利益面では原価率の改善や経費削減に努め、同 14.1%増益と健闘。また、水処理装置事業では国内の電子産業分野向けが受注は増加したものの、売上高は大型案件の売上計上一巡で大きく減少。メンテナンス・サービスは前期の大型案件計上の反動で受注は減少したが、売上高は前期受注案件の工事が進捗し、横ばいを維持。一般産業分野向けの水処理装置は受注が前期の大型案件の反動で大きく減少する一方、売上高は大型案件の工事進捗で増加。メンテナンス・サービスは顧客設備のメンテナンス延期で受注は減少したが、売上高は受注残の消化で微増。電力分野向けは受注、売上高ともに減少。海外では東アジアの電子産業向け大型案件の受注、売上計上が一巡したが、ペンタゴン社の新規連結により、受注・売上高は増加。なお、超純水供給事業は前期に契約した案件の寄与で増収。水処理装置事業の受注高は前年同期比 9.3%減、売上高は同 0.5%増。利益面では前期に計上した固定資産売却益がなくなったことから営業利益は同 57.5%減と落ち込んだ。

**進捗率高水準**

中間計画は売上高が 1230 億円 (前年同期比 6.6%減)、税引前利益が 86 億円 (同 54.2%減)、通期計画は売上高 2680 億円 (前期比 1.2%増)、税引前利益 226 億円 (同 15.3%減) を据え置いている。ただ、第 1 四半期の中間計画に対する税引き前利益の進捗率は 69.3%と順調で、経済活動の再開とともに、顧客企業からの需要も回復に向かう。

【大谷 正之】



**(6586)** 東 1 **マキタ** 住宅需要が回復、巣ごもりによる園芸需要も拡大

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3 IFRS基準	4905.78	783.05	799.19	557.50	205.37	62
連 2020. 3 IFRS基準	4926.17	640.46	660.08	477.31	175.80	53
連 2021. 3 予 IFRS基準	4900.00	530.00	530.00	373.00	137.37	39

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

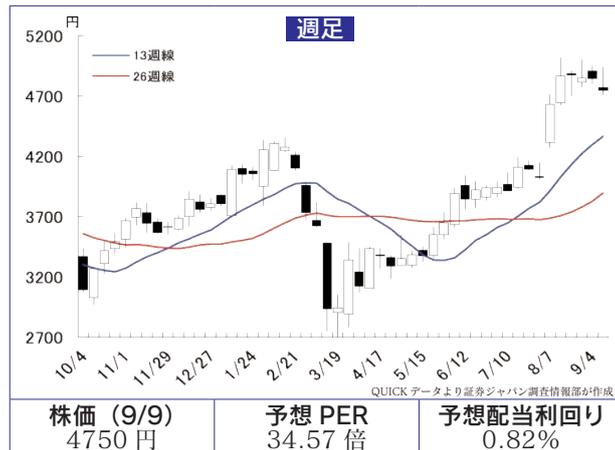
**北米や中国などが堅調**

21 年 3 月期第 1 四半期 (4 ~ 6 月) 業績は売上収益が前年同期比 3.7%増の 1269.9 億円、営業利益は為替の影響による原価率の悪化で同 10.4%減の 155.6 億円となった。国内は建設工事の一時中断やイベント自粛で電動工具の販売が伸び悩んだ一方、充電式園芸用機器の販売が好調だったほか、緊急事態宣言解除後の工具需要の回復などにより、売上収益は同 6.1%増となった。欧州ではロックダウンによる販売落ち込みが見られたものの、5 月以降移動制限などの規制が緩和されると、建築・建設現場での工具需要の回復や巣ごもり需要などを受けて同 4.3%増となった。北米では当初新型コロナの影響を受けたものの、ホームセンター向けの販売好調に加え、主力の充電式製品のプロモーションが奏功し、同 14.2%増と堅調だった。アジアは中国やベトナムなどで売り上げを伸ばしたものの、厳しいロックダウンが続いた国における販売減が響き、同 7.8%減となった。また、中南米も新型コロナの影響が深刻で同 32.3%減と落ち込んだほか、同様に中近東アフリカも同 18.1%減となった。一方、オセアニアはオーストラリアの巣ごもり需要で同 18.6%増と健闘した。

**通期会社計画を公表**

期初に未定としていた 21 年 3 月期通期の見通しは売上収益は 4900 億円 (前期比 0.5%減)、営業利益は 530 億円 (同 17.2%減) と公表された。第 1 四半期の営業利益は通期計画に対する進捗率が 29.3%と好調で、低金利による住宅需要の回復や巣ごもりによる園芸需要の拡大などにより、引き続き堅調な業績推移が見込まれよう。

【大谷 正之】



# 投資のヒント

## ■ TOPIX1000 採用の主な高利回り低 PBR 銘柄群

東証 1 部前期実績 PBR は、8 日時点で 1.21 倍の水準にあるが、個別では東証 1 部全体の 50.3% に相当する 1093 銘柄が 1 倍割れとなっている。下表には TOPIX1000 採用で前期実績が PBR1 倍割れ、予想配当利回り 3% 以上の銘柄を選別した。信用倍率 1 倍未満の取組良好銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX1000 採用の主な高利回り低 PBR 銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13 週 乖離率 (%)	26 週 乖離率 (%)
8281	ゼビオHD	751	13.2	0.28	3.99	-11	1.53	-2.48	-9.15
7182	ゆうちょ銀	848	15.8	0.29	5.89	-27.5	1.2	2.05	-5.38
4676	フジHD	1049	26.8	0.32	3.43	-47.8	1.88	2.76	1.09
5949	ユニプレス	914	-	0.34	6.01	-	0.8	2.39	-1.32
3865	北越コーポ	373	17.8	0.34	3.75	-64.9	1.33	0.81	-2.61
8242	H2Oリテイ	735	30.2	0.37	5.44	-49.3	1.7	3.85	-3.32
7186	コンコルディ	380	11.4	0.41	4.47	-15.9	0.51	9.51	13.02
8331	千葉銀	594	9	0.45	3.03	-4.3	0.46	12.35	17.13
8795	T&D	1117	5.4	0.51	3.93	45.9	1.09	13.13	18.64
8098	稲畑産	1350	9.5	0.53	3.92	-29.6	0.61	5.84	8.95
4044	セ硝子	2151	58	0.53	3.48	-82.5	0.54	8.34	11.39
8012	長瀬産	1395	13.8	0.55	3.15	-18.8	0.33	5.86	7.03
4118	カネカ	2873	18.7	0.56	3.48	-18.7	1.64	6.47	6.2
5444	大和工	2638	43.8	0.56	3.03	-26.5	0.26	12.06	19.36
4246	DNC	588	-	0.57	5.1	-84.2	0.7	15.54	13.29
8601	大和	474.1	11.4	0.59	4.64	13.8	1.37	1.06	5.21
9412	スカパーJ	467	17.3	0.6	3.85	-22.3	0.77	10.82	12.77
7994	オカムラ	758	13.2	0.61	3.69	-38.8	1.03	1.58	-2.5
7752	リコー	762	153.3	0.61	3.41	-88.7	1.88	-1.44	-0.2
3612	ワールド	1500	-	0.63	3.93	-	0.71	0.02	3.41
8725	MS&AD	2949.5	12.8	0.63	5.08	7.8	0.3	1.59	-0.57
5021	コスモHD	1610	9.2	0.65	4.96	84.2	1.57	0.05	0.78
9506	東北電	1062	7.9	0.65	3.76	0	1.33	2.57	2.3
9303	住友倉	1313	16.8	0.65	3.65	-22	0.48	2.53	4.1
6995	東海理	1588	-	0.66	3.9	-	0.53	5.75	9.53
6417	SANKYO	2962	29.2	0.67	5.06	-35.4	0.86	7.26	4.43
3941	レンゴー	784	6.9	0.68	3.06	-2.8	1.98	-4.1	-5.53
1942	関電工	837	8.9	0.68	3.34	-14	1.28	-4.14	-5.1
4202	ダイセル	795	23.9	0.68	4.02	-38.6	1.44	2.58	-1.27
3231	野村不HD	2106	12.3	0.69	3.79	-32.9	0.89	7.66	12.39
1822	大豊建	2794	7.8	0.74	3.57	6.1	1	11.56	16.32
4401	ADEKA	1536	15.8	0.75	3.12	-27.2	0.12	4.03	7.8
4272	日化薬	967	27.5	0.78	3.1	-44.5	0.87	-8.54	-6.18
4182	菱ガス化	1928	23.5	0.81	3.63	-16.4	1.07	10.4	23.66
1812	鹿島	1291	8.2	0.81	3.87	-19.5	1.08	1.91	7.58
8031	三井物	1943.5	18.1	0.84	4.11	-58.8	1.04	14.02	19.03
8630	SOMPO	3925	9.3	0.85	4.07	15.9	0.6	4.5	9.5
8020	兼松	1343	7.7	0.85	4.46	-3.5	0.75	5.11	10.17
1802	大林組	1005	7.6	0.86	3.18	-20.8	1.6	0.55	3.33
1969	高砂熱	1513	8.7	0.87	3.7	-17	1.75	0.15	-5.91
6724	エプソン	1256	434.6	0.87	4.93	-64.7	1.62	2.7	5.36
6471	日精工	880	-	0.9	3.4	-97.9	1.25	11.39	16.01
7860	エイベックス	952	20.7	0.92	5.25	-0.6	0.97	7.17	8.51
8015	豊田通商	3200	14	0.92	3.43	-35.9	0.91	10.51	18.61
9832	オートバックス	1391	20.1	0.94	4.31	0.5	0.15	2.53	5.27
7966	リンテック	2505	16.4	0.95	3.11	3.6	0.13	-0.6	2.46
4042	東ソー	1675	10.2	0.96	3.34	-6.9	0.59	11.86	18.21
7203	トヨタ	7015	26.8	0.97	3.13	-	1.05	2.39	4.33
4183	三井化学	2667	19.3	0.99	3.74	-	0.34	15.22	21.68
1801	大成建	3560	13.3	0.99	3.65	-51.5	1.71	-3.73	-0.28

※指標は 9/8 日時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

# 投資にあたっての注意事項

## ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

## ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2020年9月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

## ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年9月10日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

# つみたてジャパン

## つみたてジャパンとは . . . .

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索

つみたてジャパン

## サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店  
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店  
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店  
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141
- 柏支店  
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店  
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店  
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン